

平成14年3月期 決算短信(連結)

平成14年5月23日

上場会社名 株式会社 オーナミ
 コード番号 9317
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役総務部長
 氏名 大西 庄一

上場取引所 大
 本社所在地都道府県 大阪府
 TEL (06)6445-0073

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績

(単位百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	8,052	(2.9)	208	(6.3)	159	(22.1)
13年3月期	7,827	(2.7)	195	(76.5)	130	(171.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	48	(-)	4 60	- -	1.3	1.8	2.0
13年3月期	373	(-)	35 54	- -	9.7	1.5	1.7

(注) 持分法投資損益 14年3月期 - 百万円 13年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 10,498,995株 13年3月期 10,499,522株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年3月期	8,642	3,598	41.6	342	81
13年3月期	8,793	3,630	41.3	345	74

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 10,496,775株 13年3月期 10,499,550株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	256	11	209	899
13年3月期	295	114	72	840

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,700	50	17
通期	7,450	140	60

(参考) (1) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円71銭

(2) 上記業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従って、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの業種予想とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。上記の業績予想に関する事項につきましては、4ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、その他の関係会社である日立造船(株)、当社、子会社1社及び関連会社2社で構成され、日立造船(株)は船舶、鉄構、プラント、環境装置、機械及び原動機の製造業を主な事業とし、当社、子会社1社及び関連会社1社は、倉庫業、港湾荷役業、陸上運送業及び海上運送業を主な事業としている。

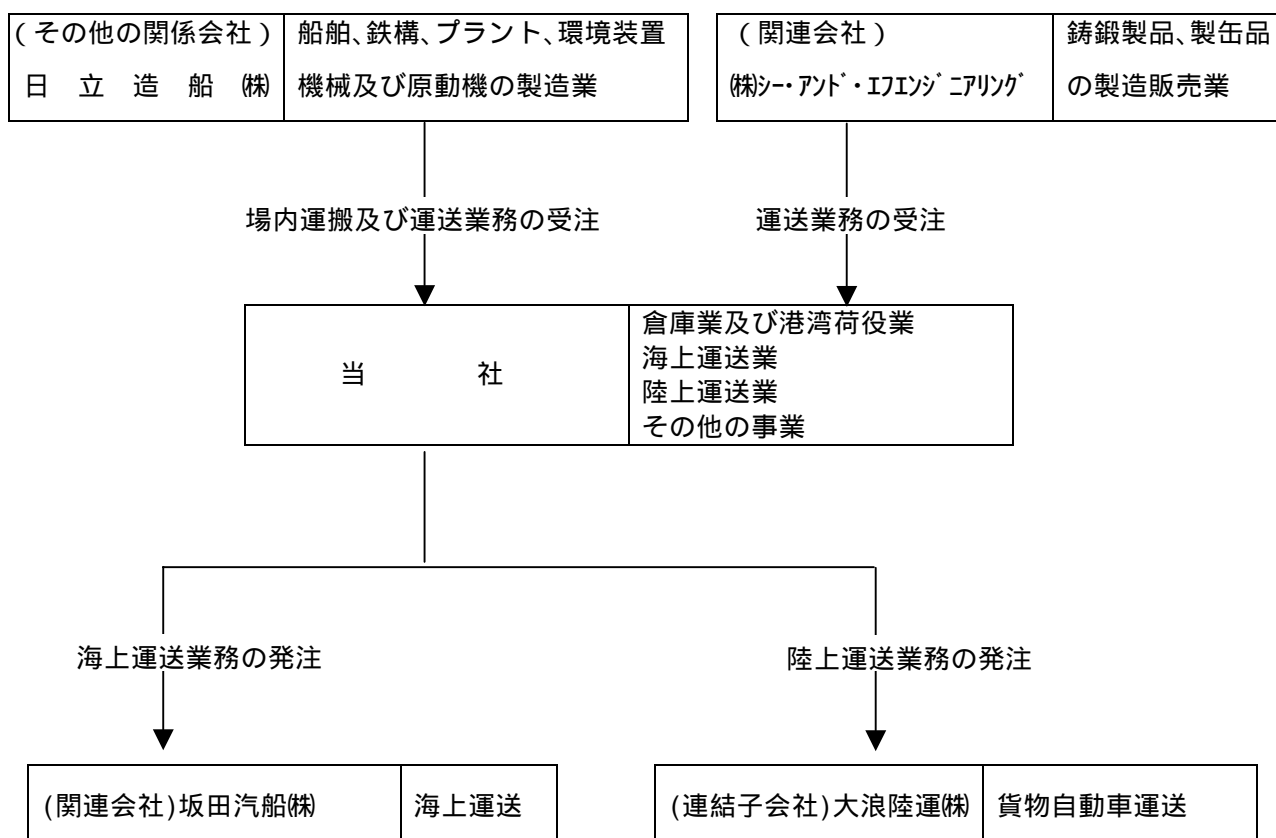
また、関連会社1社は、鑄鍛製品、製缶品の製造販売を主な事業としている。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りである。

倉庫業、港湾荷役業	-----	当社が行っている。
陸上運送業	-----	当社が行うほか、大浪陸運(株)が当社と協力して行っている。
海上運送業	-----	当社が行うほか、坂田汽船(株)が当社と協力して行っている。
鑄鍛製品、製缶品の製造販売業	-----	(株)シー・アンド・エフエンジニアリングが行っている。

また、当社は日立造船(株)から、同社工場内の場内運搬作業及び資材、製品等の運送を継続的に引受けている。

以上の関係を事業系統図で示すと次のとおりである。



2. 経営の基本方針

(1) 当社グループは、物流業務を中心に顧客に満足いただけるサービスを提供し、社会に貢献することを基本理念としております。この基本理念のもと、当社は活発な事業活動を展開し、企業価値の向上に努めてまいります。

利益配分の方針につきましては、経営体質の強化を図るため内部留保の充実に努めるとともに、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本としております。内部留保金につきましては、主として新規事業のための設備投資並びに業務効率化のための機器・車輛等の更新に活用し、企業の長期的な発展を図ることにより株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。

(2) 当社は、利益重視の確固たる経営基盤と変化に対応しえる柔軟な経営体質を築くため、「日立造船グループの物流一元化の拡充」「輸出入通関業務の拡大」「安全最優先による顧客からの信頼の向上」に重点を置いて経営を進めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、世界的な景気の減速による輸出の減少や IT 関連の設備投資の急減等に加え、雇用・所得環境の悪化により個人消費も依然として低迷し、景気は引き続き回復が見込めないままで推移いたしました。

この間、当社を取りまく経営環境は、主要顧客である鉄鋼業界の生産調整等に伴う荷動きの減少や顧客企業からのコスト低減要請により依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社は日立造船グループの輸送業務の拡大に積極的な受注活動を展開するとともに、顧客のニーズに対応したきめ細かい営業活動に取り組んでまいりました結果、当期の営業収入は、80 億 52 百万円と前期比 2.9%の増収となりました。

一方、利益面におきましては、営業収入が増加したことに加え、金利負担の減少等営業外損益の改善により、経常利益は 1 億 59 百万円と前期比 22.1%の増益となりました。しかし、有価証券の評価損等 38 百万円を特別損失に計上したため当期純利益は 48 百万円に留まりました。

営業収入の概況を業種別に見てみますと、

倉庫業、港湾荷役業につきましては、石炭サイロ部材の組立・搭載作業、各種照明塔据付作業を受注したものの、鋼材市況の荷動き低迷に伴い保管・港湾荷役作業が減少したことにより、その収入は 38 億 63 百万円（前期比 3.5%減）となりました。

陸運業につきましては、公共・民間設備投資の予想を上回る低迷により輸送量が減少し、厳しい受注環境ではありましたが、環境関連機器、各種鉄鋼構造物等の輸送を受注したほか、新たに発電所向け各種部材の輸送を受注したことにより、その収入は 24 億 47 百万円（前期比 9.3%増）となりました。

海運業につきましては、造船所向け鋼材、ブロック、ディーゼルエンジン輸送を受注したほか、輸出入通関業務関係のプラント等の輸送が増加したことにより、その収入は 11 億 3 百万円（前期比 13.7%増）となりました。

その他につきましては、梱包収入、自動車整備収入、配送センターの賃貸収入等を含めまして、6 億 37 百万円とほぼ横ばいとなりました。

次期の見通し

平成 14 年度につきましては、国内外の景気の回復が期待されていますものの、企業収益の悪化による設備投資の減少、厳しい雇用・所得環境の中での個人消費の落込みは今以上悪化することも懸念され、企業を取りまく環境はまだまだ厳しさが続くものと予想されます。

当社といたしましては、このような情勢に対処するため、市場環境の変化に対応できる企業づくりを目指し、人材の育成、リスク管理の徹底、業務の合理化・効率化を一層推進し業績の向上と経営の安定に全力を尽くす所存でございます。

以上の状況により、次期の営業収入は 74 億 50 百万円、経常利益 1 億 40 百万円、当期純利益 60 百万円を予想しております。

(2) 財政状態

当期の財政状態につきましては、連結総資産は 8,642 百万円となり、前期末に比べ 150 百万円減少しました。これは主として、減価償却費計上による有形固定資産の減少及び投資有価証券の評価損計上によるものであります。また、負債の部の合計は、主として社債の償還により、前期末に比べ 118 百万円減少の 5,044 百万円となりました。資本の部の合計は、前期末に比べ 31 百万円減少の 3,598 百万円となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、売上債権の回収促進及び仕入債務の増加によって、営業活動によるキャッシュ・フローは、256 百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等による支出を投資有価証券の売却及び定期預金払出しによる収入でまかなった結果、11 百万円の収入となりました。また、営業活動によるキャッシュ・フローで得た収入を、社債の償還、借入金の返済等に利用した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは 208 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の期末残高は 899 百万円となり、期首残高に比べ 59 百万円増加しました。

連結貸借対照表

(単位百万円未満切り捨て)

期 別 項 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	[2,850]	[33.0]	[2,798]	[31.8]	[52]
現金及び預金	1,037		1,078		40
受取手形及び営業未収金	1,647		1,573		74
有価証券	-		11		11
繰延税金資産	77		53		24
その他	95		87		7
貸倒引当金	7		5		2
固定資産	[5,787]	[67.0]	[5,985]	[68.1]	[198]
有形固定資産	(5,370)	(62.1)	(5,480)	(62.3)	(110)
建物及び構築物	1,025		1,094		68
機械装置及び運搬具	274		315		40
土地	4,053		4,053		0
その他	16		17		1
無形固定資産	(49)	(0.6)	(48)	(0.6)	(0)
借地権等	49		48		0
投資その他の資産	(368)	(4.3)	(455)	(5.2)	(87)
投資有価証券	220		308		87
その他	169		160		8
貸倒引当金	21		13		8
繰延資産	[4]	[0.0]	[9]	[0.1]	[4]
社債発行費	4		9		4
資産合計	8,642	100.0	8,793	100.0	150

(単位百万円未満切り捨て)

期 別 項 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	[2,595]	[30.0]	[2,645]	[30.1]	[50]
支払手形及び営業未払金	723		625		98
短期借入金	1,374		1,405		31
1年内返済予定の長期借入金	-		25		25
1年内償還予定の社債	-		100		100
未払法人税等	85		88		2
賞与引当金	220		176		44
その他	191		225		34
固定負債	[2,448]	[28.4]	[2,517]	[28.6]	[68]
社債	1,380		1,380		0
繰延税金負債	179		220		41
退職給付引当金	733		771		37
役員退職慰労引当金	42		31		10
その他	114		114		0
負債合計	5,044	58.4	5,163	58.7	118
(資本の部)					
資本金	525		525		0
資本準備金	112		112		0
連結剰余金	2,980		2,992		11
その他有価証券評価差額金	19		-		19
自己株式	3,598		3,630		31
	0		0		0
資本合計	3,598	41.6	3,630	41.3	31
負債・資本合計	8,642	100.0	8,793	100.0	150

連結損益計算書

(単位百万円未満切り捨て)

項目	期別	当連結会計年度		前連結会計年度		増減
		〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		
		金額	百分比	金額	百分比	
(営業損益の部)						
営業収入		8,052	100.0	7,827	100.0	224
営業原価		6,422	79.8	6,247	79.8	175
売上総利益		1,629	20.2	1,580	20.2	49
販売費及び一般管理費		1,421	17.6	1,384	17.7	36
営業利益		208	2.6	195	2.5	12
(営業外損益の部)						
営業外収益		(23)	0.3	(28)	0.4	(4)
受取利息及び配当金		2		6		4
その他		21		21		0
営業外費用		(72)	0.9	(93)	1.2	(21)
支払利息		51		67		15
その他		20		25		5
経常利益		159	2.0	130	1.7	28
特別損失		(38)	0.5	(739)	9.5	(700)
退職給付会計基準変更時差異		-		566		566
投資有価証券評価損		36		136		100
投資有価証券売却損		2		-		2
ゴルフ会員権評価損		-		27		27
その他		-		8		8
税金等調整前当期純利益(は損失)		120	1.5	608	7.8	729
法人税、住民税及び事業税		124		95		28
法人税等調整額		51		331		279
当期純利益(は損失)		48	0.6	373	4.8	421

連結剰余金計算書

(単位百万円未満切り捨て)

期 別 項 目	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	増 減
連結剰余金期首残高	2,992	3,435	442
連結剰余金減少高			
配 当 金	52	52	0
役 員 賞 与	7	16	9
計	60	69	9
当期純利益(は損失)	48	373	421
連結剰余金期末残高	2,980	2,992	11

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位百万円未満切り捨て)

期 別	当連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	増 減
項 目			
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	120	608	729
減価償却費	168	177	9
賞与引当金の増減	44	44	0
貸倒引当金の増減	10	4	14
退職給付引当金の増減	37	588	626
役員退職慰労引当金の増減	10	29	40
受取利息及び配当金	2	6	4
支払利息	51	67	15
投資有価証券及び有形固定資産売却益	1	8	9
投資有価証券評価損	36	136	100
ゴルフ会員権評価損	-	27	27
売上債権の増減	74	31	42
仕入債務の増減	119	51	68
役員賞与の支払	7	16	9
その他の	3	38	42
小 計	434	441	6
受取利息及び配当金の受領	2	6	4
支払利息及び割引料の支払	53	67	13
法人税等の支払	126	86	40
営業活動によるキャッシュ・フロー	256	295	38
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	2	81	78
投資有価証券の売却による収入	29	79	50
有形固定資産の取得による支出	125	115	10
有形固定資産の売却による収入	11	2	9
定期預金払出しによる収入	100	-	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	11	114	126
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	867	1,163	295
短期借入金の返済による支出	898	1,133	234
長期借入金の返済による支出	25	50	25
社債の発行による収入	-	780	780
社債の償還による支出	100	780	680
配当金の支払	52	52	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	208	72	136
現金及び現金同等物に係わる換算差額	0	1	0
現金及び現金同等物の増減	59	109	49
現金及び現金同等物の期首残高	840	730	109
現金及び現金同等物の期末残高	899	840	59

平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年5月23日

上場会社名	株式会社 オーナミ	上場取引所	大
コード番号	9317	本社所在地都道府県	大阪府
問合せ先	責任者役職名 常務取締役総務部長 氏名 大西 庄一	TEL	(06)6445-0073
決算取締役会開催日	平成14年5月23日	中間配当制度の有無	有
定時株主総会開催日	平成14年6月27日	単元株制度採用の有無	有(1単元 1,000株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績

(単位百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	8,020	(2.7)	194	(15.8)	153	(34.2)
13年3月期	7,811	(2.6)	168	(66.5)	114	(134.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	47	(-)	4 51	- -	1.3	1.8	1.9
13年3月期	377	(-)	35 92	- -	9.9	1.3	1.5

(注) 期中平均株式数 14年3月期 10,500,000株 13年3月期 10,500,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
14年3月期	5 00	0 00	5 00	52 百万円	110.8 %	1.5 %
13年3月期	5 00	0 00	5 00	52	-	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	8,589	3,566	41.5	339 68
13年3月期	8,689	3,599	41.4	342 80

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 10,500,000株 13年3月期 10,500,000株
 期末自己株式数 14年3月期 3,225株 13年3月期 450株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,700	45	15	—	—	—
通期	7,450	135	60	—	5 00	5 00

(参考) (1) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円71銭

(2) 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従って、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの業績予想とは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。上記の業績予想に関する事項につきましては、4ページをご参照ください。

貸借対照表

(単位百万円未満切り捨て)

期 別 項 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	[2,814]	[32.8]	[2,728]	[31.4]	[86]
現金及び預金	1,015		1,023		7
受取手形	564		369		195
営業未収金	1,073		1,191		118
有価証券	-		11		11
自己株式	-		0		0
材料及び貯蔵品	6		6		0
前払費用	13		12		1
未収入金	8		6		2
繰延税金資産	72		50		22
その他	67		62		4
貸倒引当金	7		5		1
固定資産	[5,770]	[67.2]	[5,951]	[68.5]	[181]
有形固定資産	(5,322)	(61.9)	(5,415)	(62.3)	(93)
建物	936		986		50
構築物	87		105		17
機械装置	185		211		26
車両運搬具	44		41		2
土地	4,053		4,053		0
その他	15		16		1
無形固定資産	(48)	(0.6)	(48)	(0.6)	(0)
借地権	36		36		0
その他	11		11		0
投資その他の資産	(400)	(4.7)	(488)	(5.6)	(88)
子会社株式	38		38		0
投資有価証券	217		305		87
その他	165		157		7
貸倒引当金	21		13		8
繰延資産	[4]	[0.0]	[9]	[0.1]	[4]
社債発行費	4		9		4
資産合計	8,589	100.0	8,689	100.0	99

(単位百万円未満切り捨て)

項 目	期 別		前 期		増 減
	(平成14年3月31日現在)		(平成13年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	[2,590]	[30.2]	[2,587]	[29.8]	[2]
支払手形	90		92		2
営業未払金	728		590		137
短期借入金	1,324		1,342		18
1年内返済予定の長期借入金	-		25		25
1年内償還予定の社債	-		100		100
未払金	8		47		38
未払法人税等	82		81		1
未払消費税等	32		27		4
未払費用	58		49		8
預り金	16		19		3
未成作業収益	44		49		5
賞与引当金	202		161		41
その他の	2		1		1
固定負債	[2,432]	[28.3]	[2,502]	[28.8]	[69]
社債	1,380		1,380		0
繰延税金負債	179		220		41
退職給付引当金	716		755		38
役員退職慰労引当金	42		31		10
預り保証金	114		114		0
負債合計	5,022	58.5	5,089	58.6	67
(資本の部)					
資本金	[525]	[6.1]	[525]	[6.0]	[0]
法定準備金	[243]	[2.8]	[243]	[2.8]	[0]
資本準備金	112		112		0
利益準備金	131		131		0
剰余金	[2,817]	[32.8]	[2,830]	[32.6]	[12]
任意積立金	1,046		1,046		0
固定資産圧縮積立金	785		793		8
当期末処分利益	985		990		4
(うち当期純利益(は損失))	(47)		(377)		(424)
その他有価証券評価差額金	[19]	[0.2]	-	-	[19]
自己株式	[0]	[0.0]	-	-	[0]
資本合計	3,566	41.5	3,599	41.4	32
負債・資本合計	8,589	100.0	8,689	100.0	99

損益計算書

(単位百万円未満切り捨て)

項目	当 期		前 期		増 減
	〔自平成13年4月1日〕		〔自平成12年4月1日〕		
	至平成14年3月31日		至平成13年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
(営業損益の部)		%		%	
営業収入	8,020	100.0	7,811	100.0	208
営業原価	6,516	81.3	6,359	81.4	156
売上総利益	1,503	18.7	1,451	18.6	52
販売費及び一般管理費	1,308	16.3	1,283	16.4	25
営業利益	194	2.4	168	2.2	26
(営業外損益の部)					
営業外収益	(30)	(0.4)	(38)	0.5	(8)
受取利息及び配当金	2		6		4
その他の	28		32		3
営業外費用	(71)	(0.9)	(92)	1.2	(20)
支払利息	51		67		15
その他の	20		25		5
経常利益	153	1.9	114	1.5	39
特別損失	(38)	0.5	(730)	9.4	(692)
退職給付会計基準変更時差異	-		557		557
投資有価証券評価損	36		136		100
投資有価証券売却損	2		-		2
ゴルフ会員権評価損	-		27		27
その他の	-		8		8
税引前当期純利益(は損失)	114	1.4	616	7.9	731
法人税、住民税及び事業税	117	1.4	88	1.1	29
法人税等調整額	49	0.6	327	4.2	277
当期純利益(は損失)	47	0.6	377	4.8	424
前期繰越利益	938		1,367		429
当期末処分利益	985		990		4

利益処分案

(単位百万円未満切り捨て)

期 別 項 目	当 期 (平成 14 年 3 月期)	前 期 (平成 13 年 3 月期)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	985	990	4
固定資産圧縮積立金取崩額	7	8	1
合 計	993	998	5
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	52	52 (1株につき5円00銭)	0
役 員 賞 与 金	12	7	4
(うち監査役賞与金)	(2)	(2)	0
次 期 繰 越 利 益	927	938	10